

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月2日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社タスキ
【英訳名】	TASUKI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏村 雄
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6812-9330（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 狩野 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6812-9330（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 狩野 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社タスキ横浜支店 （神奈川県横浜市中区寿町一丁目3番地12） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	11,922,099	12,276,888
経常利益 (千円)	1,618,766	1,570,901
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,116,510	1,088,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,116,510	1,088,560
純資産額 (千円)	6,705,743	3,862,343
総資産額 (千円)	16,705,695	12,621,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.06	92.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.14	30.60

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスが感染法上の分類の5類へ引き下げとなり、感染対策としての行動制限等が解除され、コロナ前の日常を取り戻しつつあるなかで、経済活動の回復が期待されております。しかしながら長期化するロシアのウクライナ侵攻や米中関係など地政学的リスク等を背景としたインフレ・コスト高の進行等、世界経済の影響は極めて不透明な状態にあります。特にエネルギー価格、原材料価格の高騰は日本国内にも大きく影響を与えることが想定され、わが国の経済を下押しするリスクにも備えが必要と考えます。

当社が属する不動産業界においては、円安による海外投資家の参入もあり、業界全体として堅調な事業環境ではあるものの、前述の原材料高騰の影響を受け建築費の上昇傾向は続いており、収益力強化に向け各企業の工夫が必要となっております。

当社では収益の柱を増やすべく、新たなビジネスモデルを積極的に展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、従前より取り組んでいるIoTレジデンス販売に加えて、オフバランススキームの第1号不動産私募ファンドの組成や、リファイニング物件の仕入れ・販売などを実施いたしました。今回組成した不動産私募ファンドには社会的意義の大きい保育園や、環境負荷の小さいリファイニングを行った物件を組み入れることで、ESG投資に適う商品設計としております。

安定したストック収入を期待できるSaaS事業においては、テクノロジー活用がより身近になっているということもあり、順調に導入社数を増やしております。引き続き、IoTレジデンス事業で培ったパイプラインを活用し、認知度の向上と契約社数の積上げに注力していく方針であります。

また、クラウドファンディング事業においては、2023年5月に募集を開始した第5号ファンドが、募集金額に対して251%の応募を集め満額申し込みを達成し、予定通り2023年6月1日より運用を開始しております。不動産クラウドファンディングは少額で参入できる投資商品として人気を集めております。引き続き「不動産×IT」や「不動産×金融」を活用したサービス提供と、認知度の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は119億22百万円、営業利益は17億66百万円、経常利益は16億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億16百万円となりました。

なお、当社は2022年9月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（Life Platform事業）

新築投資用IoTレジデンス販売及び開発用地販売の合計で44件の引渡しを行いました。売上高は118億14百万円、営業利益は17億19百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は1億11百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ40億84百万円増加し、167億5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ40億78百万円増加の161億50百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ6百万円増加の5億54百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が前連結会計年度末と比べ7億37百万円減少した一方で、仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ22億19百万円、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ20億46百万円増加したことによりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億41百万円増加し、99億99百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ2億42百万円増加の57億1百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ9億98百万円増加の42億98百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ3億21百万円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末と比べ7億56百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ10億49百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億43百万円増加し、67億5百万円となりました。増加要因は、株式発行により資本金及び資本準備金が前連結会計年度末と比べ合計で24億10百万円増加したほか、剰余金の配当6億83百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益11億16百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加したことによります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年8月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,087,200	14,087,200	東京証券取引所 （グロース）	単元株式数 100株
計	14,087,200	14,087,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,087,200	-	2,254,773	-	1,939,773

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,078,600	140,786	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 8,600	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,087,200	-	-
総株主の議決権	-	140,786	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当社は、単元未満の自己株式を96株保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,344	5,757,724
受取手形及び売掛金	-	205,633
販売用不動産	1,302,631	565,519
仕掛販売用不動産	5,748,830	7,968,106
原材料及び貯蔵品	827	691
前渡金	115,400	178,685
短期貸付金	1,145,000	1,423,000
その他	48,423	51,108
流動資産合計	12,072,456	16,150,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,992	11,700
機械装置及び運搬具（純額）	1,294	566
工具、器具及び備品（純額）	3,582	9,710
その他（純額）	805	-
有形固定資産合計	15,675	21,977
無形固定資産		
ソフトウェア	35,724	4,256
その他	62,722	20,304
無形固定資産合計	98,447	24,560
投資その他の資産		
投資有価証券	319,562	355,487
繰延税金資産	61,065	48,464
その他	104,748	155,606
貸倒引当金	51,440	51,440
投資その他の資産合計	433,936	508,118
固定資産合計	548,059	554,656
繰延資産		
開業費	247	202
創立費	465	368
繰延資産合計	712	570
資産合計	12,621,228	16,705,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	84,292	108,190
短期借入金	1,261,700	2,018,300
1年内返済予定の長期借入金	3,300,258	2,978,274
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
未払金	141,919	51,354
未払法人税等	345,426	258,246
契約負債	79,500	38,000
賞与引当金	20,478	11,690
役員賞与引当金	35,264	-
その他	136,558	183,451
流動負債合計	5,459,397	5,701,506
固定負債		
社債	182,000	145,000
長期借入金	3,073,238	4,122,240
退職給付に係る負債	12,573	13,967
その他	31,676	17,239
固定負債合計	3,299,487	4,298,446
負債合計	8,758,885	9,999,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,640	2,254,773
資本剰余金	734,640	1,939,773
利益剰余金	2,078,156	2,511,288
自己株式	93	93
株主資本合計	3,862,343	6,705,743
純資産合計	3,862,343	6,705,743
負債純資産合計	12,621,228	16,705,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,922,099
売上原価	9,097,591
売上総利益	2,824,508
販売費及び一般管理費	1,057,790
営業利益	1,766,717
営業外収益	
受取利息	8,866
受取配当金	221
受取地代家賃	2,768
営業外収益合計	11,856
営業外費用	
支払利息	116,434
支払手数料	18,077
株式交付費	16,225
その他	9,070
営業外費用合計	159,808
経常利益	1,618,766
特別損失	
固定資産除却損	2,019
特別損失合計	2,019
税金等調整前四半期純利益	1,616,747
法人税、住民税及び事業税	487,635
法人税等調整額	12,601
法人税等合計	500,237
四半期純利益	1,116,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,116,510
四半期包括利益	1,116,510
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,510

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年6月30日)

減価償却費	6,922千円
-------	---------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	387,548	33	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金
2023年5月9日 取締役会	普通株式	295,829	21	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行いました。2023年3月13日を払込期日とする公募による2,000,000株の新株式発行により、資本金及び資本剰余金が1,029,140千円ずつ増加し、2023年3月29日を払込期日とする第三者割当による298,500株の新株式発行により、資本金及び資本剰余金が153,599千円ずつ増加しております。

また、2023年1月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金が22,394千円ずつ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,254,773千円、資本剰余金が1,939,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,814,989	107,110	11,922,099	-	11,922,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	4,500	4,500	-
計	11,814,989	111,610	11,926,599	4,500	11,922,099
セグメント利益	1,719,694	23,053	1,742,747	23,970	1,766,717

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 4,500千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額23,970千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	合計
新築投資用IoTレジデンス等の販売	10,186,417	-	10,186,417
その他	196,705	28,680	225,385
顧客との契約から生じる収益	10,383,122	28,680	10,411,802
その他の収益	1,431,866	78,430	1,510,297
外部顧客への売上高	11,814,989	107,110	11,922,099

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	88円06銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,116,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,116,510
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,679,562

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月9日の開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	295,829千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 2 日

株式会社タスキ
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 伸夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスキの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タスキ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。